

# ふくしま創生総合戦略等策定支援業務委託仕様書

## 1 業務の名称

ふくしま創生総合戦略等策定支援業務

## 2 業務の目的

本県の構造的な要因による人口減少が続くとともに、東日本大震災・原発事故等の影響が未だ継続しており、地域ごとに課題が複雑化するなど、持続可能なふくしまの実現に向け人口減少対策や地方創生の取組を更に推進する必要がある。

こうした中、現行の「ふくしま創生総合戦略」が令和6年度で最終年度を迎えることから、新たな総合戦略を策定するとともに、昨年末に国立社会保障・人口問題研究所が公表した本県の地域別推計人口等を踏まえた「福島県人口ビジョン」の更新の必要性を検討するため、人口現状等の情報収集や分析のほか各種調査検証等を実施することを目的とする。

## 3 業務の実施期間

委託契約締結日から令和7年3月31日までとする。

## 4 委託業務内容

本業務の内容は概ね次のとおりとする。ここに示す業務内容は、最小限必要な事項を示したものであり、受託者の企画提案により調整することとする。

### (1) 人口ビジョンの更新に係る人口動態実態調査・要因分析業務

本県における人口減少の実態を明らかにするため、自然増減及び社会増減に関する統計データを収集・整理した上で、その要因分析を行い、調査報告書を作成する。

#### ア 全体的事項

- 収集・整理すべき自然増減及び社会増減に関する統計データについては、別紙1のとおり。詳細は委託者と協議のうえ進めること。
- グラフ作成の根拠データや引用先を明確にすること。
- 調査報告書の記載項目は、調査項目ごとにサマリー・詳細分析・統計グラフで構成すること。

#### イ 自然増減に係る要因分析

- 自然増減に関する要因分析にあたっては、出会い・結婚・妊娠・出産・子育て等に関する指標がそれぞれ出生率、出生数に及ぼす影響及び要因について、本県の特徴が明らかになるよう分析すること。

#### ウ 社会増減に係る要因分析

- 社会増減に関する要因分析にあたっては、本県では、進学・就職期における若年層、特に若年女性の首都圏への転出者数が多いことから、首都圏在住の本県出身の若年層に対して、本県からの転出理由及び今後のUターン意向等についてアンケート調査（対面調査含む）を行うとともに、重点的な要因分析を行うこと。
- 加えて、本県内企業に対して、若年層雇用に向けた取組や女性活躍に向けた取組等についてアンケート調査（対面調査含む）を行うとともに、分析を行うこと。

- なお、アンケート調査については、別紙2のとおりとするが、本企画提案においてアンケート調査の回収率が高くなる方法及び回収率を上げるための取組について提案することとし、調査には対面調査も含むこと。
- また、アンケート調査については、事前に委託者と調整し、委託者の承認を得た上で実施すること。

## エ 人口推計

自然増減・社会増減の分析結果等から、出生、死亡、転出・転入の仮定値を委託者と協議の上で設定し、将来人口（総計及び年齢3区分別）について推計を行う。

なお、仮定値の設定にあたっては、委託者と協議の上で進めること。

## (2) ふくしま創生総合戦略の策定支援

最新の人口ビジョンや本県の実情、地域特性を踏まえた上で、今後5か年の施策の基本方向、具体的な施策の策定及び重要業績評価指数（KPI）を策定するにあたり、次の補助業務を行う。

### ア 戦略策定に係る各種会議に係る議事録作成

戦略の策定にあたって、庁内会議、有識者会議を開催する。委託者から提供された音声データの文字起こしを行い、議事録を作成すること

会議回数：5回程度

会議時間：1回あたり最大2時間

### イ 総合戦略冊子作製

- 委託者が提供する資料や文章を基に総合戦略等のデザインに関する業務等を行うこと。
- 冊子（総合戦略及び人口ビジョンの内容をまとめた冊子）及び概要版の冊子を作製すること。
  - 部数：各100部
  - 冊子（仕様：A4縦、両面カラー、140ページ程度（表紙含む）、表紙：コート紙90kg、内容：コート紙70kg）
  - 概要版冊子（仕様：A4縦、両面カラー、12ページ程度（表紙含む）、表紙、内容：コート紙90kg）

## 5 成果物及び納期

(1) 本業務の成果物は次のとおりとし、各納期までに納入すること。

成果品	媒体	部数	納期
アンケート調査速報値	Microsoft Excel、等で作成した発注者が再利用できるものもの	CD-R等1部	令和6年6月28日 (金)
アンケート調査集計結果報告書	Microsoft Excel、等で作成した発注者が再利用できるものもの	CD-R等1部	令和6年10月31日 (木)
図表(グラフ)及びその根拠データ一式	Microsoft Excel で作成した発注者が再利用できるものもの		
総合戦略及び人口ビジョン	PDF ファイル 冊子	CD-R等1部 100部	令和7年3月31日 (月)
総合戦略及び人口ビジョン概要版	PDF ファイル 冊子	CD-R等1部 100部	令和7年3月31日 (月)
総合戦略及び人口ビジョン策定において収集したデータ一式	Microsoft Excel、等で作成した発注者が再利用できるものもの	CD-R等1部	令和7年3月31日 (月)

(2) 成果物は全て委託者に帰属することとし、受託者は委託者の承認を得ずに使用、公表しないこと。

(3) 成果品の納入先は福島県企画調整部復興・総合計画課とする。

## 6 業務の指示監督等

(1) 受託者は、本業務を実施するにあたり、委託者の意図及び目的を十分理解した上で、十分な経験及び知識のある技術者を定め、かつ、適正な人員を配置するよう努力するとともに、正確丁寧に行うものとする。

(2) 受託者は、本業務を実施するに当たり、当該契約に基づき委託者が定める監督職員と常に密接な連絡を取り、その指示に従わなければならない。

(3) 受託者は、業務上必要と認められるもので、本仕様書の解釈に疑義が生じた事項及び仕様書に明記していない事項については、委託者と事前に協議し、その指示に従わなければならない。

## 7 その他

- (1) 総合戦略・人口ビジョンの内容については、国の「デジタル田園都市国家構想基本方針」「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023 改訂版）」「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き（令和5年12月）」「地方人口ビジョンの策定のための手引き（令和元年12月版）」に留意すること。
- (2) 委託業務の開始から終了までの間、調査経過内容全般を常に把握している専任の担当者を置き、調査の円滑な実施のために、定期的に委託者と連絡調整を行うこと。
- (3) 調査のうち、委託者が有している資料の提供については、委託者が提供する。
- (4) 委託業務に当たり使用する図表やデータ、画像等の著作権・使用权等の権利については、受託者において、使用許可を得ること。なお、これらを怠ったことにより、著作権等の権利を侵害したときは、受託者は、その一切の責任を負うこと。
- (5) 受託者は、本業務の遂行に当たり知り得た情報を委託者の許可なく他に漏らしてはならない。契約終了後も同様とする。
- (6) 受託者は、本仕様書に疑義が生じたとき、本仕様書により難い事由が生じたとき、或いは本仕様書に記載のない細部については、委託者と速やかに協議し、その指示に従うこと。

別紙 1 作成項目

項目	作成する統計グラフ
<p><b>I 人口の現状分析</b></p> <p><b>1 人口動向分析</b></p> <p>(1) 総人口の推移と将来推計</p> <p>    ①総人口と年齢3区分別人口</p> <p>    ②外国人住民</p> <p>(2) 世帯数の動向</p> <p>(3) 自然動態</p> <p>    ①出生数と死亡者数</p> <p>    ②出生率と出生数</p> <p>    ③結婚の状況</p> <p>    ④若年者の雇用等の状況</p> <p>    ⑤子育て世帯の状況</p> <p>(4) 社会動態</p> <p>    ①社会増減の推移</p> <p>    ②年齢階級別人口移動の推移</p> <p>    ③仕事と社会動態の影響</p> <p>    ④地域ブロック別の社会動態の状況</p> <p>    ⑤高校生・大学生の進路状況</p> <p>(5) 県内市町村・各地域の状況</p> <p>    ①市町村の現状</p> <p>    ②県内7地域の現状</p>	<p>福島県の総人口と年齢3区分別人口の推移 福島県の人口ピラミッド</p> <p>外国人住民数の推移 一般世帯数の推移</p> <p>福島県の自然増減数の推移 合計特殊出生率と出生数の推移 合計特殊出生率の全国との比較</p> <p>平均初婚年齢 未婚率の推移</p> <p>労働力人口に対する完全失業者の割合 完全失業率の推移 所得階級別雇用者数割合 雇用形態別の有配偶率</p> <p>18歳未満の子どもがいる世帯の家族累計別推移 3世代同居世帯の割合 18歳未満の子どもがいる世帯の世帯別子どもの数 18歳未満の子どもがいる世帯の世帯別共働き率</p> <p>社会増減の推移 年齢階級別社会増減の推移 年齢階級別人口移動の推移 年齢階級別の転入・転出数、純移動数（男女別） 有効求人倍率と社会増減数 事業所数・従業者数</p> <p>本県の地域ブロック別の社会動態の状況 県内高校卒業者の進路別割合 新規高卒者の内定率・県内留保率 県内高校卒業者の地域別大学進学者数 県内大学の地域別入学者数 令和6年3月大学等卒業者の就職内定状況</p> <p>人口増減率の推移の全市町村と過疎地域の比較 県内7地域別人口の推移 県内7地域別人口の増減率の推移</p>

項目	作成する統計グラフ
<p>(6) 産業・就業者の状況</p> <p>①産業構造</p> <p>②就業者の状況</p> <p>③産業別の就業者の状況</p>	<p>福島県と全国の総生産の比較</p> <p>県内総生産額の推移</p> <p>福島県の民営事業所の従事者数と付加価値額</p> <p>就業者数の推移（総数・男女別）</p> <p>外国人就業者数の推移</p> <p>男女・世代別の就業率</p> <p>全国と福島の男女別就業率の推移</p> <p>産業別の就業者数の推移</p> <p>男女別・産業別の就業者数</p> <p>年齢別・産業（中分類別）の就業者割合</p> <p>産業別の就業者の平均年齢の変化</p>
<p><b>2 人口減少が地域社会に与える影響</b></p> <p>(1) 地域経済への影響</p> <p>①就業者の減少</p> <p>②地域経済社会における所得と消費の減少</p> <p>③経済成長率の低下</p> <p>(2) 地域社会への影響</p> <p>①地域コミュニティへの影響</p> <p>②医療・介護への影響</p> <p>③行財政運営への影響</p>	<p>就業者数の推移（総数・男女別）</p> <p>就業者の年齢構成</p> <p>産業別の就業者数</p> <p>就業者数と所得の将来推計</p> <p>小売業の年間商品販売額の将来推計</p> <p>本県の経済成長率の推移（要因別）</p> <p>医療・介護費の将来推計</p>
<p><b>II 人口の将来展望</b></p> <p><b>1 将来展望に係るアンケート調査結果（概要）</b></p> <p><b>2 目指すべき将来の姿</b></p> <p>(1) 基本理念</p> <p>(2) 人口目標</p> <p><b>3 目標が実現した場合の福島県の姿</b></p>	<p>福島県の将来人口推計と人口目標</p> <p>年齢3区分別人口の推移</p> <p>2040年・2060年の福島県の人口構造</p> <p>就業者数の将来推計比較</p> <p>就業者数の産業別将来推計比較</p>

## 人口の社会増減に係る要因分析アンケート調査概要

### 1 首都圏在住で本県出身の若年層へのアンケート調査

#### (1) 調査対象

首都圏在住で本県出身の18歳以上35歳未満の男女

#### (2) 調査分析内容

- 本県からの転出理由及び今後のUターン意向等についてアンケート調査（対面調査含む）を行うとともに、アンケート調査結果の分析を行うこと。
- 年齢階層別等の必要なクロス集計、自由回答等を取りまとめ、速報値及び結果報告書を作成すること。

#### (3) 調査項目

20～30項目（属性5項目程度含む）程度

#### (4) 必要サンプル数

統計的に有意な標本サイズ（350～400程度を想定）を満たすこと。

#### (5) 調査方法

アンケート調査の回収率が高くなる方法及び回収率を上げるための取組について提案することとし、調査には対面調査も含むこと。

### 2 本県内企業へのアンケート調査

#### (1) 調査対象

- 本県内に本店及び支店等を有する従業員数10名以上の企業1,000社程度
- 調査対象企業データは、受託者が用意するものとし、選定方法については、規模別、業種別、地域別を考慮し、調査全体を勘案してバランス良く選定すること。

#### (2) 調査分析内容

- 若年層雇用に向けた取組や女性活躍に向けた取組等についてアンケート調査（対面調査含む）を行うとともに、アンケート調査結果の分析を行うこと。
- 業種等の必要なクロス集計、自由回答等を取りまとめ、速報値及び結果報告書を作成すること。

#### (3) 調査項目

20～30項目（属性5項目程度含む）程度

#### (4) 必要サンプル数

統計的に有意な標本サイズ（350～400程度を想定）を満たすこと。

#### (5) 調査方法

アンケート調査の回収率が高くなる方法及び回収率を上げるための取組について提案することとし、調査には対面調査も含むこと。

### 3 納品

成果品	媒体	部数	納期
アンケート調査速報値	Microsoft Excel、等で作成した発注者が再利用できるものもの	CD-R等1部	令和6年6月28日（金）
アンケート調査集計結果報告書	Microsoft Excel、等で作成した発注者が再利用できるものもの	CD-R等1部	令和6年10月31日（木）